

# 施策評価シート

幹事部局

商工労働部

|                         |   |
|-------------------------|---|
| <b>施策の名称</b>            | I-3-(1) 多様な就業の支援  |
| <b>施策の目的</b>            | 若者、女性、高齢者、障がい者などへの魅力ある情報発信や就業機会の提供などにより、それぞれの能力や経験などを活かせる県内就業を促進します。  |
| <b>施策の現状<br/>に対する評価</b> | <p>①(若者の県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校、大学卒業時の就職支援は、「IV-2-(2) 若者の県内就職の促進」に記載</li> </ul> <p>②(多様な人材の活躍促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な人材の就業を支援するため設置している、ニートなど若年無業者向け「しまね若者サポートステーション」、中高年齢者向け「ミドル・シニア仕事センター」、女性向け「レディース仕事センター」の利用実績は、窓口の周知が進んだこと等により、いずれも増加した。</li> <li>・ 障がい者の就業に向けては、「障害者就業・生活支援センター」を中心にハローワーク、特別支援学校、福祉施設、医療機関、市町村等が連携して就労支援に取り組んでおり、法定雇用率を達成している企業の割合は全国第1位(R4 67.6%)となっている。</li> <li>・ 障がい者の就業のための職業訓練については、スキルを活かせる事務系の求人が少なく就職率が伸び悩んでいることが課題である。</li> </ul> <p>③(県外からの専門人材の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロフェッショナル人材の確保については、首都圏等で働く優秀な人材の活用が増加しているものの、県西部や隠岐地域での活用が進んでいないことが課題である。</li> <li>・ 外国人材の適正な雇用については、企業向けに「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し対応しているが、コロナ禍による入国制限の影響もあり問い合わせは減少している。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シルバー派遣事業の拡大を図るため、西部地域に分室を設け、現場スタッフ2名を配置した。</li> <li>・ 県外専門人材の活用を進めるため、補助事業の拡充や効果的な活用イメージの周知など、積極的な広報活動を実施した。</li> </ul> |
| <b>今後の取組<br/>の方向性</b>   | <p>①(若者の県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校、大学卒業時の就職支援は、「IV-2-(2) 若者の県内就職の促進」に記載</li> </ul> <p>②(多様な人材の活躍促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な人材の就業を支援する「しまね若者サポートステーション」、「ミドル・シニア仕事センター」、「レディース仕事センター」の利用を進めるため、これら相談窓口の一層の周知を図るほか、出張相談やオンライン相談を実施していく。また、企業訪問活動を強化し、求職者のニーズや適性に合った求人情報の開拓を進めていく。</li> <li>・ 障がい者の就業については、法定雇用率の引き上げに向けた企業への周知を図るとともに、障がい者の就労希望に添えるよう「障害者就業・生活支援センター」を中心に、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉事業所等と連携して、支援体制を整えていく。</li> <li>・ 就業のための職業訓練については、ハローワーク、障がい者訓練コーディネーターが連携を密にして就職支援活動を早期から行い、就職率の向上に努める。</li> </ul> <p>③(県外からの専門人材の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロフェッショナル人材の確保については、専門人材の効果的な活用イメージを普及させるため、広報活動をより積極的に実施し、活用を促す。</li> <li>・ 外国人材の適正な雇用については、引き続き「外国人材雇用情報提供窓口」の周知を図り、制度改正の動向等の情報提供に努める。</li> </ul>   |



事務事業の一覧

| 施策の名称 |                                | I-3-1) 多様な就業の支援   |   |                     |                     |         |
|-------|--------------------------------|---|---|---------------------|---------------------|---------|
|       | 事務事業の名称                        | 目的  |   | 前年度の<br>事業費<br>(千円) | 今年度の<br>事業費<br>(千円) | 所管課名    |
|       |                                | 誰(何)を対象として  | どういう状態を目指すのか  |                     |                     |         |
| 1     | あらゆる分野での女性の活躍推進事業<br>(雇用・就業促進) | 女性  | 能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する  | 49,936              | 52,513              | 女性活躍推進課 |
| 2     | 多文化共生推進事業                      | 県内外国人住民と日本人住民   | ・外国人住民が生活しやすい地域づくり<br>・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進                          | 25,986              | 44,836              | 文化国際課   |
| 3     | しまね国際センターの支援                   | 公益財団法人しまね国際センター   | ・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する | 34,574              | 32,053              | 文化国際課   |
| 4     | 困難を有する子ども・若者支援事業               | 社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族   | 社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる                   | 38,515              | 49,326              | 青少年家庭課  |
| 5     | 障がい者就労支援事業                     | 障がい者  | 障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。                       | 167,463             | 173,979             | 障がい福祉課  |
| 6     | 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業          | 特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方  | 創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。                        | 120,635             | 248,650             | 中小企業課   |
| 7     | 産業人材確保対策事業                     | 県内企業  | 県内企業が求める専門人材のU/Iターン等による確保や、外国人人材の適正な雇用                              | 35,922              | 49,376              | 雇用政策課   |
| 8     | 若年者県内就職促進事業                    | 高校生及び大学生等   | 県内企業への就職を促進する。  | 409,031             | 443,946             | 雇用政策課   |
| 9     | 障がい者の雇用促進・安定事業                 | 就職を希望する障がい者、及び県内の事業所  | 障がい者が、それぞれの能力や適性を活かし、県内企業等で活躍する                                     | 69,583              | 86,666              | 雇用政策課   |
| 10    | 多様な人材の雇用・就業促進事業                | 高齢者、若年無業者等  | 多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する                        | 76,315              | 78,612              | 雇用政策課   |
| 11    | 地域活性化人材確保推進事業                  | 「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業、建設業、観光関連産業)を営む企業 | 就職者数の増加   | 1,571               | 3,587               | 雇用政策課   |
| 12    | しまねの建設担い手確保・育成事業               | 建設業者  | 必要十分な従業員を確保し、定着している   | 100,719             | 74,989              | 土木総務課   |
| 13    | 特別支援学校職業教育・就業支援事業              | 就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒   | 生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る  | 10,937              | 13,408              | 特別支援教育課 |
| 14    |                                |   |   |                     |                     |         |
| 15    |                                |   |   |                     |                     |         |
| 16    |                                |   |   |                     |                     |         |
| 17    |                                |   |   |                     |                     |         |
| 18    |                                |   |   |                     |                     |         |
| 19    |                                |   |   |                     |                     |         |
| 20    |                                |   |   |                     |                     |         |
| 21    |                                |   |   |                     |                     |         |
| 22    |                                |   |   |                     |                     |         |
| 23    |                                |   |   |                     |                     |         |
| 24    |                                |   |   |                     |                     |         |
| 25    |                                |   |   |                     |                     |         |

# 事務事業評価シート

担当課

女性活躍推進課

## 1 事務事業の概要

|                        |   |                            |                |           |             |
|------------------------|---|----------------------------|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称                |   | あらゆる分野での女性の活躍推進事業(雇用・就業促進) |                |           |             |
| 目的                     | 誰(何)を対象として  | 女性                         | 事業費<br>(千円)    | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
|                        | どういう状態を目指すのか  | 能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する |                | 49,936    | 52,513      |
|                        |   |                            | うち一般財源<br>(千円) | 46,382    | 51,121      |
| 令和5年度の取組内容             | ○女性向けの就職相談窓口(レディース仕事センター)を設置し、相談員による再就職や転職を希望する女性の就労を支援<br>・求人開拓・登録、求職者への支援、職業紹介・就職支援セミナーの開催・企業向けセミナーの開催<br>・合同就職説明会の開催・職場見学会等の実施・出張相談会の開催・就労ニーズを踏まえた求人開拓<br>・ホームページ等の活用による情報提供・広報・WEBによる相談対応・PC講習<br>○正規職員への転換を希望する非正規労働者を対象に、知識や技術の習得機会を提供し、非正規から正規への転換を支援<br>・就労体験付きパソコン講習 |                            |                |           |             |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | レディース仕事センターにおいて、企業訪問や他団体の就職フェアへの参加により求人開拓を積極的に行った。  |                            |                |           |             |
| 1                      | 上位の施策   | I-3-3(1) 多様な就業の支援          | 3              | 上位の施策     |             |
| 2                      | 上位の施策   | IV-3-3(1) あらゆる分野での活躍推進     | 4              | 上位の施策     |             |

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称                |                                 | 年度   | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1                     | 女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】 | 目標値  |       | 185.0 | 200.0 | 230.0 | 250.0 | 265.0 | 人  | 単年度値 |
|                       |                                 | 実績値  | 156.0 | 244.0 | 223.0 | 348.0 |       |       |    |      |
|                       |                                 | 達成率  | —     | 131.9 | 111.5 | 151.4 | —     | —     |    |      |
| 2                     |                                 | 目標値  |       |       |       |       |       |       |    |      |
|                       |                                 | 実績値  |       |       |       |       |       |       |    |      |
|                       |                                 | 達成率  | —     | —     | —     | —     | —     | —     |    |      |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 |                                 | ・女性就職相談窓口での相談件数 H30 924件、R1 1428件、R2 1462件、R3 1677件、R4 2312件<br>・働く意欲はあるが働いていない女性が19,400名程度いる(H29就業構造基本調査)<br>・家事・育児・介護等と両立するために非正規の職に就いている職員・従業員の割合が高い(島根県:12.8% 全国:10.8%)(H29就業構造基本調査) |       |       |       |       |       |       |    |      |

## 3 現状に対する評価

|      |                      |   |
|------|----------------------|---|
| 成果   | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・令和4年度レディース仕事センターの実績は、相談件数2,312件(R3:1,677件)、求人数2,099人(R3:1,349人)、求職者数575人(R3:451人)となり、相談支援体制の強化や関係機関との連携、新聞広報等による情報発信により、センター利用者は前年度の実績を上回った。<br>・企業訪問による求人開拓や企業と求職者の意見交換会等により、求人数・就職者いずれの増にもつながった。<br>・令和4年度に初めて実施した就労体験付きパソコン講習会の受講者は、定員10人に対して7人であった。                                      |
| 課題分析 | ① 課題                 | ア)就職者数は増加はしているが、求職者の希望する職種や勤務形態と企業側の求人内容や条件との間にずれがあり、マッチングが進みにくい。<br>イ)相談件数が伸びている一方で、SNSを使った周知を行っているが、LINEのフォロー登録数は伸び悩んでおり、オンライン相談体制も構築はしているが利用される機会が少ない。<br>ウ)就労体験付きパソコン講習会は好評ではあったが、定員を満了することができず、また受講者が実際に正規雇用につながったかどうかの把握ができていない。  |
|      | ② 原因                 | ア)求職者の年齢分布が若年層にシフトする傾向があるが、本人の希望、職歴等から、速やかなマッチングができない。<br>イ)コロナが落ち着いたこともあって人手不足に悩む企業もあるが、新規企業開拓が進んでいない。<br>ウ)相談員のSNS等に関する知識不足もあって、効果的な広報につながっていない。<br>エ)講習会の周知が不十分であり、また長期間にわたる講習会で県内1か所の開催ということもあり応募者が少ない。<br>オ)受講後の就職に向けたフォローが十分にできていない。  |
|      | ③ 方向性                | ア)地道な企業訪問や積極的な求人開拓営業、企業説明会や就労体験の開催を企業に求めるなど、働きかけを強化する。<br>ア)求職者のニーズに寄り添った適切な支援ができるよう、相談員の相談対応技術の向上を図る。<br>イ)SNS等の利用方法についての相談員の資質向上と、効率的・効果的で時宜を得た広報と情報提供を行う。<br>ウ)受講者の声を踏まえた効率的・効果的な広報と、開催方法に工夫を行い受講者の増を図る。<br>エ)正規雇用に向けたよりきめ細やかな就業支援とキャリアアップが行えるよう、レディース仕事センターのセミナーやパソコン講習会、職場見学会等と一体的に実施する。 |

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

|     |       |
|-----|-------|
| 担当課 | 文化国際課 |
|-----|-------|

|                        |   |  |                |           |                      |
|------------------------|---|--|----------------|-----------|----------------------|
| 事務事業の名称                |   | 多文化共生推進事業                                  |                |           |                      |
| 目的                     | 誰(何)を対象として  | 県内外国人住民と日本人住民                              | 事業費<br>(千円)    | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額          |
|                        | どういう状態を目指すのか  | ・外国人住民が生活しやすい地域づくり<br>・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進 |                | 25,986    | 44,836               |
|                        |   |  | うち一般財源<br>(千円) | 16,132    | 27,906               |
| 令和5年度の取組内容             | しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。<br>・外国人住民への日本語学習の環境整備<br>・多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化<br>・外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保<br>・市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施<br>・庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討 |  |                |           |                      |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと |   |  |                |           |                      |
| 1                      | 上位の施策   | VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進                     | 3              | 上位の施策     | IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり |
| 2                      | 上位の施策   | I-3-(1) 多様な就業の支援                           | 4              | 上位の施策     |                      |

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称                |                               | 年度  | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|-------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1                     | 多文化共生イベント・セミナー参加者数【当該年度4月～3月】 | 目標値   |       | 300.0 | 350.0 | 400.0 | 450.0 | 500.0 | 人  | 単年度値 |
|                       |                               | 実績値   | 250.0 | 494.0 | 329.0 | 360.0 |       |       |    |      |
|                       |                               | 達成率   | —     | 164.7 | 94.0  | 90.0  | —     | —     |    |      |
| 2                     | 訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】       | 目標値   |       | 90.0  | 100.0 | 110.0 | 120.0 | 130.0 | 人  | 単年度値 |
|                       |                               | 実績値   | 83.0  | 69.0  | 71.0  | 50.0  |       |       |    |      |
|                       |                               | 達成率   | —     | 76.7  | 71.0  | 45.5  | —     | —     |    |      |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 |                               | ・外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、R2:15個人・団体、R3:14個人・団体、R4:13個人・団体と推移<br>・外国人住民向け相談窓口の対応実績は、R2:1,810件、R3:1,946件、R4:2,308件と推移<br>・「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、R2:18件、R3:21件、R4:19件と推移<br>・しまね国際センターに登録しているボランティア数は、R2:800人、R3:839人、R4:857人と推移<br>・日本語教室MAP(3,000部)の作成・配布 |       |       |       |       |       |       |    |      |

## 3 現状に対する評価

|      |                      |   |
|------|----------------------|---|
| 成果   | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比362件増加の状況。<br>・外国人地域サポーターの活動実績は759件(対前年比140件増加)の状況。<br>・しまね国際センターに登録しているボランティア数は対前年比18人増加の状況。<br>このうち、訪問型日本語教室の取組により、日本語ボランティア(訪問)が26人増加の状況。   |
| 課題分析 | ① 課題                 | ・教育、雇用、医療、防災など、生活全般にかかる支援が必要。また相談窓口の相談件数は年々増加、内容は多様化・複雑化している。<br>・ボランティア数は増加しているが、地域によって偏りがあり、また、近年ニーズの多いポルトガル語・ベトナム語に対応できる人材は少ない・県内に20箇所ある日本語教室は、ピーク時から5教室減少している。<br>・交通手段や時間の都合等により日本語学習できない、自分の日本語習得レベルに応じた学習が受けられない住民がいる。<br>・外国人住民の増加に伴い、地域で外国人住民を受入れる日本人住民への多文化共生意識の醸成が必要となっている。                            |
|      | ② 原因                 | ・本県では、企業における日系ブラジル人(在留資格:定住)の受入が増加しており、家族を伴っての定住者も多い。<br>・県内の日本語教室は、ボランティアの高齢化が進んでいる。無料あるいは低価で指導にあたっており、会場確保や運営費の負担が大きく、担い手が見つかりにくい。<br>・不規則、長時間の勤務等により、日本語学習が継続できない外国人住民がいる。   |
|      | ③ 方向性                | ・しまね国際センターに、ポルトガル語・ベトナム語の通訳・相談対応ができるスタッフを継続配置する。<br>併せて、市町村や関係団体などと連携し、外国人住民を含めたボランティア人材の発掘・確保に取り組む。<br>・外国人住民向けに多言語でのSNSによる情報提供を行うとともに、SNSを活用した相談体制を引き続き整備する。<br>・「日本語教室MAP」を作成・配布し、PRを行うことで日本語教室の利用者の増加を図るとともに、関係機関で意見交換を行い、日本語教室の継続運営に向けた取組を検討する。<br>・日本語の学習機会の拡充と習得レベルに応じた学習機会を提供するため、引き続きオンラインによる日本語教室を開催する。 |

# 事務事業評価シート

|                  |   |
|------------------|---|
| <b>1 事務事業の概要</b> | 担当課 <span style="margin-left: 20px;">文化国際課</span> |
|------------------|---|

|                        |              |   |                |           |                      |
|------------------------|--------------|---|----------------|-----------|----------------------|
| 事務事業の名称                |              | しまね国際センターの支援  |                |           |                      |
| 目的                     | 誰(何)を対象として   | 公益財団法人しまね国際センター   | 事業費<br>(千円)    | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額          |
|                        | どういう状態を目指すのか | ・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する |                | 34,574    | 32,053               |
|                        |              |   | うち一般財源<br>(千円) | 27,649    | 28,264               |
| 令和5年度の取組内容             |              | ・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施 |                |           |                      |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと |              | ・国の補助金及び交付金を活用し、外国人住民向け相談窓口の機能の充実や、日本語学習支援事業における体制を強化               |                |           |                      |
| 1                      | 上位の施策        | VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進  | 3              | 上位の施策     | IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり |
| 2                      | 上位の施策        | I-3-(1) 多様な就業の支援  | 4              | 上位の施策     |                      |

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称                |                                 | 年度   | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1                     | 外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】 | 目標値  |       | 205.0 | 210.0 | 215.0 | 325.0 | 350.0 | 人  | 累計値  |
|                       |                                 | 実績値  | 202.0 | 227.0 | 271.0 | 302.0 |       |       |    |      |
|                       |                                 | 達成率  | —     | 110.8 | 129.1 | 140.5 | —     | —     |    |      |
| 2                     |                                 | 目標値  |       |       |       |       |       |       |    |      |
|                       |                                 | 実績値  |       |       |       |       |       |       |    |      |
|                       |                                 | 達成率  | —     | —     | —     | —     | —     | —     |    |      |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 |                                 | ・R4年度KPI内訳 日本語パートナー 159人、コミュニティ通訳ボランティア 63人、災害時外国人サポーター 80人<br>・R4年度訪問型日本語教室学習者数 99人(地域訪問型 44人、企業訪問型 6人、オンライン型49人)<br>・R4年度外国人住民向け相談窓口の相談件数 2,308件 |       |       |       |       |       |       |    |      |

## 3 現状に対する評価

|      |                      |  |
|------|----------------------|--|
| 成果   | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。<br>・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。 |
| 課題分析 | ① 課題                 | ・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。<br>・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。     |
|      | ② 原因                 | ・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益の活用によるところが大きい。近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益の確保は期待できない。<br>・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。                                 |
|      | ③ 方向性                | ・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。                         |

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

青少年家庭課

|                        |  |   |                |           |             |
|------------------------|--|---|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称                |  | 困難を有する子ども・若者支援事業                                  |                |           |             |
| 目的                     | 誰(何)を対象として   | 社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族                       | 事業費<br>(千円)    | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
|                        | どういう状態を目指すのか   | 社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる |                | 38,515    | 49,326      |
|                        |  |   | うち一般財源<br>(千円) | 23,445    | 31,401      |
| 令和5年度の取組内容             | ・子ども若者総合相談センター設置市町村が、「居場所」を提供した上で、「居場所」→「社会体験」→「就労体験」の3ステップを段階的に支援する取組補助を継続し、社会的自立の促進を図る。コーディネーターの配置により開拓した協力事業所を活用し、「社会体験」「就労体験」事業促進の取組を強化する。<br>・実地調査や関係者との情報共有により成果や課題を把握し、その情報を市町村や関係機関に提供し、センターの設置を働きかけるとともに、市町村等の支援体制の充実やネットワーク化を図る。 |   |                |           |             |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ・県補助事業を市町村がより使いやすいように2つの事業を統合し、補助内容の見直しを行った。<br>・市町村に県内の取組状況を提供し、市町村の支援体制の充実を図るとともに、区域外利用の拡大、圏域支援拡充を促す。<br>・コロナ禍により低調となった就労体験の活用を促す。   |   |                |           |             |
| 1                      | 上位の施策  | VI-1-(4) 青少年の健全な育成の推進                             | 3              | 上位の施策     |             |
| 2                      | 上位の施策  | I-3-(1) 多様な就業の支援                                  | 4              | 上位の施策     |             |

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称                |                             | 年度  | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|-----------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1                     | 社会体験や就労体験への協力事業所数【当該年度3月時点】 | 目標値   |       | 110.0 | 110.0 | 145.0 | 170.0 | 170.0 | 箇所 | 累計値  |
|                       |                             | 実績値   | 106.0 | 130.0 | 153.0 | 165.0 |       |       |    |      |
|                       |                             | 達成率   | —     | 118.2 | 139.1 | 113.8 | —     | —     |    |      |
| 2                     |                             | 目標値   |       |       |       |       |       |       |    |      |
|                       |                             | 実績値   |       |       |       |       |       |       |    |      |
|                       |                             | 達成率   | —     | —     | —     | —     | —     | —     |    |      |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 |                             | ○子若C設置自治体 R2:8市町、R3:9市町、R4:9市町<br>○コーディネーター事業 R3:3市1町、R4:4市<br>○居場所事業 R3:6市町10箇所、R4:7市町11箇所<br>○社会体験事業 R3:3市町実施 利用実数55人 延437人、R4:5市町実施 利用実数75人 延670人<br>○就労体験事業 R3:3市町実施 利用実数18人 延177人、R4:4市町実施 利用実数20人 延178人<br>○子どもの居場所支援臨時特例事業(安心こども基金) R4:2市2箇所 |       |       |       |       |       |       |    |      |

## 3 現状に対する評価

|      |                      |  |
|------|----------------------|--|
| 成果   | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・「居場所」の設置数は増加、安定した利用があり、安心出来る場所として活用されている。区域外居住者の利用も受け入れており、「居場所」の利用につながっている。<br>・「社会体験」「就労体験」は居場所以外の場所で社会とのつながりを回復する場として活用されている。<br>・「協力事業所コーディネーター」の配置により、協力事業所が獲得され、社会体験、就労体験の実施や協力事業所の理解促進につながっている。<br>・県子ども・若者支援地域協議会は、情報共有の場として活用されている。  |
| 課題分析 | ① 課題                 | ア)相談窓口はあるが居場所は未設置、居場所はあるが社会体験や就労体験へのステップアップの取組が十分でないなど、市町村の取組に差がある。<br>イ)子若C未設置の市町村があり、同市町村に居住する者に対する支援が行き届いていない。また、区域外利用が拡大しない。<br>ウ)「ひきこもり」、「不登校」などの関係部局、支援機関との連携や情報共有が十分でない市町村がある。  |
|      | ② 原因                 | ア)市町村は、事業の必要性を認識しているが、財源やマンパワー不足、委託可能な民間団体がいないなどの課題があり、県から子若所管課への補助事業や資源の情報提供も十分でないため、取組が進んでいない。コロナ禍により、体験活動の一部は計画どおり実施できていない。<br>イ)「困難を有する子ども・若者支援」に対する理解が深まっていない。区域外利用者は少数で、周知が十分ではない。<br>ウ)市町村ごとに課題への重点や各課題の所管部局が異なっているため、連携がとりにくい状況がある。それに対して県からの連携促進が十分でない。遠方の関係機関(サボスタ、ひきこもり支援センターなど)との接点が少ない市町村もある。 |
|      | ③ 方向性                | ア)開拓した協力事業所を活用し、社会・就労体験の充実を図るとともに、関係機関とのネットワーク強化を市町村に促す。<br>イ)県事業を利用する市町村には、引き続き区域外の居住者に対する支援と広報の協力を求め、未実施の市町村には事業周知を継続する。<br>ウ)県子ども・若者支援地域協議会等を活用し、市町村と関係機関とのネットワーク強化を支援していく。   |

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

障がい福祉課

|                        |              |   |                |           |             |
|------------------------|--------------|---|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称                |              | 障がい者就労支援事業  |                |           |             |
| 目的                     | 誰(何)を対象として   | 障がい者  | 事業費<br>(千円)    | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
|                        | どういう状態を目指すのか | 障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。   |                | 167,463   | 173,979     |
|                        |              |   | うち一般財源<br>(千円) | 120,175   | 113,259     |
| 令和5年度の取組内容             |              | ○障がい者がその能力を十分に発揮し地域で自立した生活ができるよう、「障害者就業・生活支援センター」への登録や福祉施設からの一般就労を促進する。<br>○就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上に向けて支援を行う。 |                |           |             |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと |              | ○農福連携による工賃向上を支援するため、農作業調整の体制作りや農作業請負力の強化を図ることとした。<br>○工賃向上を支援していくため、R4年度実績を踏まえてR5年度の優先調達目標額を定めた。            |                |           |             |
| 1                      | 上位の施策        | V-2-(3) 障がい者の自立支援   | 3              | 上位の施策     |             |
| 2                      | 上位の施策        | I-3-(1) 多様な就業の支援  | 4              | 上位の施策     |             |

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称                |                                 | 年度  | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1                     | 障害者就業・生活支援センターの新規登録者【当該年度4月～3月】 | 目標値   |       | 356.0 | 364.0 | 373.0 | 382.0 | 392.0 | 人  | 単年度値 |
|                       |                                 | 実績値   | 348.0 | 344.0 | 305.0 | 246.0 |       |       |    |      |
|                       |                                 | 達成率   | —     | 96.7  | 83.8  | 66.0  | —     | —     | %  |      |
| 2                     | 福祉施設からの一般就労者数【当該年度4月～3月】        | 目標値   |       | 110.0 | 123.0 | 134.0 | 146.0 | 157.0 | 人  | 単年度値 |
|                       |                                 | 実績値   | 101.0 | 82.0  | 98.0  | 107.0 |       |       |    |      |
|                       |                                 | 達成率   | —     | 74.6  | 79.7  | 79.9  | —     | —     | %  |      |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 |                                 | ・障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数 R4:238件(R3:275件) 13.5%減<br>・障害者就業・生活支援センターにおける実習件数 R4:258件(R3:286件) 9.8%減 |       |       |       |       |       |       |    |      |

## 3 現状に対する評価

|      |                      |  |
|------|----------------------|--|
| 成果   | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・障害者就業・生活支援センターを中心に、圏域内のハローワーク、特別支援学校、福祉施設、医療機関、市町村等と連携して障がい者の就労支援に取り組んでいることで、施設からの一般就労が増加した。<br>・農福連携の促進やエネルギー価格高騰対策などの県の工賃向上支援事業を活用することでB型事業所の工賃実績が伸びた。<br>・令和4年において法定雇用率を達成している企業割合は67.6%(415社)であり全国第1位となった。<br>・障害優先調達推進法に基づき、県からの受注は増加した。 |
| 課題分析 | ① 課題                 | ア) 福祉施設から一般就労への移行者は前年より伸びているが、目標値には達していない状況。<br>イ) 就労継続支援B型事業所の工賃実績は伸びてはいるものの、目標値までは伸びていない。  |
|      | ② 原因                 | ア) コロナ禍で実習等の就労支援施策を企業に働きかけることが難しい状況が続いていた。<br>イ) エネルギー価格・物価高騰による生産コストの上昇が工賃に影響を及ぼしている。   |
|      | ③ 方向性                | ア) 障がい者の就労希望に添えるよう、障がい者就業・生活支援センターを中心として、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉施設等が連携して、支援体制を整える。<br>イ) 障害者優先調達推進法に基づく受注の増加を図るとともに、島根県障がい者就労事業振興センターと連携をとり、新商品開発等の支援や農福連携の強化を進めることにより、工賃向上に取り組む。あわせて、原材料等高騰対策など工賃向上に向けた取組が図られるよう働きかける。                           |



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

|                        |  |  |                |           |             |
|------------------------|--|--|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称                |  | 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業                        |                |           |             |
| 目的                     | 誰(何)を対象として   | 特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方             | 事業費<br>(千円)    | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
|                        | どういう状態を目指すのか   | 創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。 |                | 120,635   | 248,650     |
|                        |  |  | うち一般財源<br>(千円) | 25,164    | 51,132      |
| 令和5年度の取組内容             | 1. 雇用機会拡充事業<br>民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4<br>2. 雇用拡充促進事業<br>特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者等と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーを実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10 |  |                |           |             |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | 町村、商工団体とともに、今までに補助事業を受けた民間事業者等へ訪問し、事業の状況のヒアリングを行うほか経営相談などのフォローアップ支援を行うこととした。   |  |                |           |             |
| 1                      | 上位の施策  | I-3-(1) 多様な就業の支援                             | 3              | 上位の施策     |             |
| 2                      | 上位の施策  | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり                        | 4              | 上位の施策     |             |

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称                |  | 年度   | 令和元年度 | 令和2年度   | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|--|-------|---------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1                     | 特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内)【当該年度4月～3月】                          | 目標値  |       | 204.0   | 205.0 | 206.0 | 207.0 | 208.0 | 人  | 単年度値 |
|                       |  | 実績値  | 158.0 | 178.0   | 180.0 | 177.0 |       |       |    |      |
|                       |  | 達成率  | —     | 87.3    | 87.9  | 86.0  | —     | —     |    |      |
| 2                     | 有人国境離島法に基づく県計画による雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度末の実雇用者数(H29以降)【当該年度3月末時点】 | 目標値  |       | —       | 130.0 | 160.0 | 190.0 | 220.0 | 人  | 単年度値 |
|                       |  | 実績値  | 91.0  | 104.0   | 118.0 | 147.0 |       |       |    |      |
|                       |  | 達成率  | —     | #VALUE! | 90.8  | 91.9  | —     | —     |    |      |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 |  | ・KPIは隠岐管内のハローワークによる就職件数であるが、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いの紹介などによる雇用事例がある。 |       |         |       |       |       |       |    |      |

## 3 現状に対する評価

|      |                      |   |
|------|----------------------|---|
| 成果   | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | 本事業のKPIである隠岐管内の公共職業安定所による就職件数は目標を下回っており、本事業を活用して創業や事業拡大した事業者の取組みの経済効果が波及し切れていないことが推定される(ただし、知り合いの紹介による採用(公共職業安定所を通じない採用)も多くあることをヒアリングで確認している)。海士町では、観光客向けに飲食業の展開やレンタカー事業により、島外の需要を取り込むことに成功した。西ノ島町では、新規採択事業者の掘り起こしを行い、雇用促進に繋げる。隠岐の島町では、宿泊業において需要が順調に拡大しており、人手不足の状態。人員確保に努める。また、飲食業では、地元食材等を活用した新商品の開発に取組み、売上拡大を図ることで、雇用拡充に繋げる。知夫村では、新商品の開発や人材育成に力を入れ、売上げ拡大・生産性向上に取り組み、雇用拡充に繋げる。 |
| 課題分析 | ① 課題                 | ・新型コロナウイルス感染症の影響から回復し始めており、売上高も目標を上回るどころが多く見られる一方、人手不足により雇用の確保が課題。<br>・エネルギー価格・物価高騰による収益状況の悪化。  |
|      | ② 原因                 | ・補助事業実施事業者による自社のPR不足等により、雇用に繋がらない。知り合いの紹介によるなど、限定的な雇用活動になっている。<br>・エネルギー価格・物価高騰等の経済環境の変化に対して対応しきれていない。  |
|      | ③ 方向性                | ・町村や商工団体等と連携し、UIターンイベントなどを通して、島内外の求職者へPR等を行い、隠岐島内の事業者への関心を高める。<br>・事業推進のためのフォローアップ体制を構築し、県中小企業課の中小企業診断員が町村や商工団体と企業を訪問することで、支援機関等が連携し、適切な情報提供ができるよう支援する。   |

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

|     |       |
|-----|-------|
| 担当課 | 雇用政策課 |
|-----|-------|

|                        |   |                                      |                |           |             |
|------------------------|---|--------------------------------------|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称                |   | 産業人材確保対策事業                           |                |           |             |
| 目的                     | 誰(何)を対象として  | 県内企業                                 | 事業費<br>(千円)    | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
|                        | どういう状態を目指すのか  | 県内企業が求める専門人材のUJターン等による確保や、外国人材の適正な雇用 |                | 35,922    | 49,376      |
|                        |   |                                      | うち一般財源<br>(千円) | 22,172    | 25,789      |
| 令和5年度の取組内容             | ① プロフェッショナル人材の確保<br>・ 都市部からのUJターンや、都市部に住みながら県内企業に副業・兼業で従事する専門人材の確保に取り組む企業を支援<br>② 外国人材の適正な雇用<br>・ 外国人材雇用に関する企業等向けの窓口「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し、基礎的な情報提供等を実施 |                                      |                |           |             |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | 副業・兼業による専門人材の活用を進めていくため、県内中小企業に対し専門人材の効果的な活用イメージの周知等積極的な広報活動を実施、補助事業の拡充(DX人材の確保・スタートアップ企業への支援)や金融機関等と連携した周知活動を強化                                    |                                      |                |           |             |
| 1                      | 上位の施策   | I-3-1(1) 多様な就業の支援                    | 3              | 上位の施策     |             |
| 2                      | 上位の施策   |                                      | 4              | 上位の施策     |             |

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称                |   | 年度  | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1                     | 県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の成約件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】 | 目標値   |       | 70.0  | 90.0  | 150.0 | 215.0 | 265.0 | 件  | 累計値  |
|                       |   | 実績値   | 59.0  | 74.0  | 115.0 | 169.0 |       |       |    |      |
|                       |   | 達成率   | —     | 105.8 | 127.8 | 112.7 | —     | —     | %  |      |
| 2                     | 外国人材雇用情報提供実施件数【当該年度4月～3月末】                          | 目標値   |       | 150.0 | 150.0 | 150.0 | 150.0 | 150.0 | 件  | 単年度値 |
|                       |   | 実績値   | 137.0 | 90.0  | 69.0  | 55.0  |       |       |    |      |
|                       |   | 達成率   | —     | 60.0  | 46.0  | 36.7  | —     | —     | %  |      |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 |   | ① プロフェッショナル人材戦略拠点の実績<br>・ 有料人材紹介事業 [取り繋ぎ件数] R1 36件、R2 50件、R3 95件、R4 103件 [成約件数]R1 8件、R2 5件、R3 30件、R4 52件<br>・ 無料人材紹介事業 [取り繋ぎ件数] R1 105件、R2 175件、R3 144件、R4 155件 [成約件数]R1 6件、R2 10件、R3 11件、R4 2件<br>・ 専門人材確保推進事業[補助金交付件数]、R1 0件、R2 3件、R3 8件、R4 36件 |       |       |       |       |       |       |    |      |

## 3 現状に対する評価

|      |                      |  |
|------|----------------------|--|
| 成果   | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ① プロフェッショナル人材の確保<br>・ プロフェッショナル人材戦略拠点による人材紹介会社への取り繋ぎ件数はR2年度において大きく増加し、引き続き増加傾向(R1 141件、R2 225件、R3 239件、R4 258件)<br>・ 人材紹介会社へ取り繋いだ案件の成約件数は、大きく増加したR3年度から更に増加し、R4年度は雇用の成約が顕著に増加(R1 14件、R2 15件(うち副業・兼業2件)、R3 41件(うち副業・兼業25件)、R4 54件(うち副業・兼業26件))<br>② 外国人材の適正な雇用<br>・ コロナ前(R元)に比べ、窓口での情報提供件数及び出前講座の実施件数が減少した。 |
| 課題分析 | ① 課題                 | ① プロフェッショナル人材の確保<br>・ 島根県内には専門人材にかかる高額な給料を払える企業が少なく、島根へのUJターンを希望する専門人材も少ない。<br>・ 専門人材の活用は増加しているものの、全県での普及は十分に進んでいない。<br>② 外国人材の適正な雇用<br>・ 新型コロナウイルスの影響により、技能実習生の人数が減少した(R1 2,005人、R2 2,028人、R3 1,754人、R4 1,549人)。  |
|      | ② 原因                 | ① プロフェッショナル人材の確保<br>・ 首都圏で働く優秀な人材がUJターンで地方企業に転職を決定する際に障壁がある。例えば、エリアの壁(今住んでいる場所から通勤したい)、条件の壁(給与、休日数等、待遇の水準を落とさたくない)、家族の壁(家族の同意が得られるか)など。<br>・ 県内企業による専門人材の活用事例の普及が不十分であるため、メリットが十分に理解されていない。<br>② 外国人材の適正な雇用<br>・ 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、水際対策が強化され、外国人の新規入国が一時停止されていた。                                       |
|      | ③ 方向性                | ① プロフェッショナル人材の確保<br>・ 副業・兼業による専門人材の確保については、首都圏等に住みながら島根にテレワークする形での確保も進めていく。県内企業における、専門人材の効果的な活用イメージを普及させるため、広報活動をより積極的に実施し、活用を促す。<br>② 外国人材の適正な雇用<br>・ 水際対策が緩和されたことにより、外国人材の新規受け入れの増加が見込まれること、また、技能実習・特定技能の両制度について、国において制度の見直しが行われていることから、引き続き外国人材雇用情報提供窓口を周知し、外国人材の雇用が適正に行われるよう情報提供に努める。                  |

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

|                        |  |                     |                |           |                    |
|------------------------|--|---------------------|----------------|-----------|--------------------|
| 事務事業の名称                |  | 若年者県内就職促進事業         |                |           |                    |
| 目的                     | 誰(何)を対象として   | 高校生及び大学生等           | 事業費<br>(千円)    | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額        |
|                        | どういう状態を目指すのか   | 県内企業への就職を促進する。      |                | 409,031   | 443,946            |
|                        |  |                     | うち一般財源<br>(千円) | 275,279   | 303,018            |
| 令和5年度の取組内容             | <ul style="list-style-type: none"> <li>高校生に対しては、高校地域の実情に応じて、県内高校と連携し生徒と企業の交流会等を実施</li> <li>県内大学生に対しては、産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出</li> <li>県外大学生に対しては、県外6拠点に配置した11人役の学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会等を実施</li> <li>女子学生に対しては、女子の視点での情報発信や、女子学生の就職の選択肢を広げるためのイベントを実施</li> <li>企業の採用活動の改善支援、アプリや大手就活サイトを活用した就職情報の発信、保護者向けの情報発信</li> <li>ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援</li> </ul> |                     |                |           |                    |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | <ul style="list-style-type: none"> <li>専門家派遣などの雇用政策のPRと伴走型支援を行うため、経済団体に新たに採用力強化支援員を配置</li> <li>企業情報の集約・ブラッシュアップなど、ジョブカフェしまねサイトを活用した県内企業の採用活動支援を強化</li> </ul>   |                     |                |           |                    |
| 1                      | 上位の施策  | IV-2-(2) 若者の県内就職の促進 | 3              | 上位の施策     | IV-1-(3) 地域を担う人づくり |
| 2                      | 上位の施策  | I-3-(1) 多様な就業の支援    | 4              | 上位の施策     |                    |

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称                |                           | 年度   | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1                     | 高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】     | 目標値  |       | 76.0  | 78.0  | 80.0  | 84.0  | 84.0  | %  | 単年度値 |
|                       |                           | 実績値  | 75.0  | 78.3  | 78.5  | 78.9  |       |       |    |      |
|                       |                           | 達成率  | —     | 103.1 | 100.7 | 98.7  | —     | —     | %  |      |
| 2                     | 県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】 | 目標値  |       | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | %  | 単年度値 |
|                       |                           | 実績値  | 76.8  | 76.0  | 72.6  | 68.1  |       |       |    |      |
|                       |                           | 達成率  | —     | 76.0  | 72.6  | 68.1  | —     | —     | %  |      |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 |                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業の採用計画人数の充足率(%) R1 76.8、R2 76.0、R3 72.6、R4 68.1</li> <li>県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率(%) R1 26.6、R2 27.9、R3 30.9、R4 30.2</li> <li>就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)(%) R1 30.6、R2 33.9、R3 37.5、R4 40.8</li> <li>県内大学等の県内就職率(%) R1 29.4、R2 32.7、R3 37.9、R4 34.7</li> <li>しまね(学生)登録の登録率(%) R1 83.3、R2 81.6、R3 64.8、R4 55.5</li> </ul> |       |       |       |       |       |       |    |      |

## 3 現状に対する評価

|      |                      |  |
|------|----------------------|--|
| 成果   | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> <li>高校生に関しては、人材育成コーディネーターを配置し、企業交流会等を実施した R4 36校 7,120名</li> <li>大学生等に関しては、学生就職アドバイザー等を増員し、県内企業を知る機会の提供や学生相談等を実施した〔県内〕R4人材確保育成CDIによるイベント参加者数:1,558名(延数)</li> <li>〔県外〕R4学生就職AD相談者数:232名、交流人数:795名</li> <li>保護者向けセミナー(R4 51名)を実施し、概要を新聞で周知するなどにより、保護者の意識向上を促した</li> <li>企業の採用力強化のため、専門家派遣(R4 65社)を行った</li> <li>就学、卒業及び就職を理由とする人口減(15歳～24歳)は、近年、回復傾向(R2▲1,535名 R3▲1,468名 R4▲1,252名)</li> </ul>   |
| 課題分析 | ① 課題                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点</li> <li>就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、転出超過が続いている</li> <li>有効求人倍率が全国上位で、採用が充足していない企業が多い</li> </ul>   |
|      | ② 原因                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>高校生、大学生等や保護者に県内企業の情報などが十分に伝わっておらず、県内就職・県内企業に対する理解が不足</li> <li>採用が充足していない企業の原因分析が不十分</li> <li>全国的に企業の採用スケジュールや採用活動が年々早期化する中、県内企業は従前のままの企業が多い</li> </ul>  |
|      | ③ 方向性                | <ul style="list-style-type: none"> <li>人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める</li> <li>県内大学生には、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める</li> <li>県外大学生には、学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化していく</li> <li>女子の視点での企業情報の発信や、文系学生が活躍する職種のPRなどにより、女子学生の県内就職を促進する</li> <li>学生の企業選択ポイント等を踏まえた採用の課題を明確にし、いきいき職場づくりや採用ブランディング等の支援策を助言する</li> <li>アプリや大手就活サイトを活用して企業情報を発信し、また、教育委員会との連携などにより保護者向けの情報を発信する</li> <li>県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、全国の動きを注視し、県内企業への周知などを進める</li> </ul> |

## 事務事業評価シートの別紙

|         |             |
|---------|-------------|
| 事務事業の名称 | 若年者県内就職促進事業 |
|---------|-------------|

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

|   |       |  |
|---|-------|--|
| 5 | 上位の施策 |  |
| 6 | 上位の施策 |  |
| 7 | 上位の施策 |  |
| 8 | 上位の施策 |  |

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

|    | KPIの名称   | 年度  | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 単位 | 計上   |
|----|--|-----|-------|-------|---------|---------|---------|---------|----|------|
|    |  |     |       |       |         |         |         |         |    | 分類   |
| 3  | 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】                     | 目標値 |       | 29.0  | 30.0    | 30.0    | 31.0    | 31.0    | %  | 単年度値 |
|    |  | 実績値 | 26.6  | 27.9  | 30.9    | 30.2    |         |         |    |      |
|    |  | 達成率 | —     | 96.3  | 103.0   | 100.7   | —       | —       |    |      |
| 4  | 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)【当該年度3月時点】                     | 目標値 |       | 36.0  | 37.0    | 38.0    | 42.0    | 43.0    | %  | 単年度値 |
|    |  | 実績値 | 30.6  | 33.9  | 37.5    | 40.8    |         |         |    |      |
|    |  | 達成率 | —     | 94.2  | 101.4   | 107.4   | —       | —       |    |      |
| 5  | 県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】                              | 目標値 |       | 36.1  | 36.9    | 37.7    | 38.5    | 39.4    | %  | 単年度値 |
|    |  | 実績値 | 29.4  | 32.7  | 37.9    | 34.7    |         |         |    |      |
|    |  | 達成率 | —     | 90.6  | 102.8   | 92.1    | —       | —       |    |      |
| 6  | 県内高校進学予定者のうちしまね学生登録者の割合【当該年度3月時点】                  | 目標値 |       | 100.0 | 100.0   | 100.0   | 100.0   | 100.0   | %  | 単年度値 |
|    |  | 実績値 | 83.3  | 81.6  | 64.8    | 55.5    |         |         |    |      |
|    |  | 達成率 | —     | 81.6  | 64.8    | 55.5    | —       | —       |    |      |
| 7  | 「しまね産学官人材育成コンソーシアム」構成機関がマッチングしたインターンシップ数【当該年度3月時点】 | 目標値 |       | 660.0 | 670.0   | 680.0   | 1,120.0 | 1,130.0 | 件  | 単年度値 |
|    |  | 実績値 | —     | 948.0 | 1,097.0 | 1,013.0 |         |         |    |      |
|    |  | 達成率 | —     | 143.7 | 163.8   | 149.0   | —       | —       |    |      |
| 8  |  | 目標値 |       |       |         |         |         |         |    |      |
|    |  | 実績値 |       |       |         |         |         |         |    |      |
|    |  | 達成率 | —     | —     | —       | —       | —       | —       |    |      |
| 9  |  | 目標値 |       |       |         |         |         |         |    |      |
|    |  | 実績値 |       |       |         |         |         |         |    |      |
|    |  | 達成率 | —     | —     | —       | —       | —       | —       |    |      |
| 10 |  | 目標値 |       |       |         |         |         |         |    |      |
|    |  | 実績値 |       |       |         |         |         |         |    |      |
|    |  | 達成率 | —     | —     | —       | —       | —       | —       |    |      |

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

|                        |              |   |                |           |             |
|------------------------|--------------|---|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称                |              | 障がい者の雇用促進・安定事業  |                |           |             |
| 目的                     | 誰(何)を対象として   | 就職を希望する障がい者、及び県内の事業所  | 事業費<br>(千円)    | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
|                        | どういう状態を目指すのか | 障がい者が、それぞれの能力や適性を活かし、県内企業等で活躍する   |                | 69,583    | 86,666      |
|                        |              |   | うち一般財源<br>(千円) | 16,747    | 20,604      |
| 令和5年度の取組内容             |              | <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用に関するフォーラムを開催し、県内企業等における障がい者雇用の理解を促進</li> <li>高等技術校や企業等を活用し、障がい者職業訓練コーディネーターが関係機関と連携を図りながら、障がい者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練を実施</li> <li>障がい者の安定的雇用が見込まれる特例子会社の設立を支援</li> </ul> |                |           |             |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと |              |   |                |           |             |
| 1                      | 上位の施策        | I-3-1(1) 多様な就業の支援   | 3              | 上位の施策     |             |
| 2                      | 上位の施策        |   | 4              | 上位の施策     |             |

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称                |                              | 年度            | 令和元年度            | 令和2年度            | 令和3年度            | 令和4年度            | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|------------------------------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------|-------|----|------|
| 1                     | 県内事業所における障がい者の実雇用率【当該年度6月時点】 | 目標値           |                  | 2.5              | 2.5              | 2.5              | 2.5   | 2.5   | %  | 単年度値 |
|                       |                              | 実績値           | 2.5              | 2.6              | 2.7              | 2.7              |       |       |    |      |
|                       |                              | 達成率           | —                | 103.6            | 106.8            | 108.0            | —     | —     |    |      |
| 2                     | 障がい者訓練受講者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】  | 目標値           |                  | 73.0             | 74.0             | 75.0             | 76.0  | 77.0  | %  | 単年度値 |
|                       |                              | 実績値           | 69.4             | 70.3             | 69.0             | 64.3             |       |       |    |      |
|                       |                              | 達成率           | —                | 96.4             | 93.3             | 85.8             | —     | —     |    |      |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 |                              | R1            | R2               | R3               | R4               | *( )内は全国数        |       |       |    |      |
|                       |                              | 値             | 69.5%(48.0%)全国1位 | 68.0%(48.6%)全国2位 | 68.0%(47.0%)全国1位 | 67.6%(48.3%)全国1位 |       |       |    |      |
|                       |                              | ・法定雇用率達成企業の割合 | 69.5%            | 68.0%            | 68.0%            | 67.6%            |       |       |    |      |
|                       |                              | ・施設内訓練就職率     | 100.0%           | 62.5%            | 92.3%            | 81.8%            |       |       |    |      |
|                       |                              | ・委託訓練就職率      |                  |                  |                  |                  |       |       |    |      |

## 3 現状に対する評価

|      |                      |   |
|------|----------------------|---|
| 成果   | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用に係る実雇用率が上昇した(R1:2.49%、R2:2.59%、R3:2.67%、R4:2.69%)。</li> <li>法定雇用率達成企業の割合が令和3年に続き全国1位となった。</li> </ul>   |
| 課題分析 | ① 課題                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>フォーラムの参加者数が減少傾向である。(R1:120名、R2:71名、R3:50名、R4:59名)。</li> <li>「知識・技能習得訓練コース」の就職率が低い。</li> </ul>  |
|      | ② 原因                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小して実施したため、企業への周知活動が積極的に行えなかった。</li> <li>「知識・技能習得訓練コース」はパソコンスキルの習得を目指すコースが多いが、そのスキルを活かせる事務系の求人が少ない。</li> </ul>  |
|      | ③ 方向性                | <ul style="list-style-type: none"> <li>法定雇用率の引き上げに向けて、関係機関と連携を図りながら、積極的な広報等により企業のフォーラムへの参加を促す。また、啓発パンフレットの配布や障がい者雇用を進めている企業の事例紹介などを通じ、県内企業へ障がい者雇用についての理解促進を図る。</li> <li>「知識・技能習得訓練コース」の受託者とハローワーク、障がい者職業訓練コーディネーターが連携を密にして、就職支援活動を早期から行い、就職率の向上に努める。</li> </ul> |

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

|                        |              |   |             |           |             |
|------------------------|--------------|---|-------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称                |              | 多様な人材の雇用・就業促進事業   |             |           |             |
| 目的                     | 誰(何)を対象として   | 高齢者、若年無業者等  | 事業費<br>(千円) | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
|                        | どういう状態を目指すのか | 多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する  |             | 76,315    | 78,612      |
| 令和5年度の取組内容             |              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中高年齢者を対象とした就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」を設置し、県内企業等での就職を支援</li> <li>・高齢者が地域社会で活躍できるようシルバー人材センターの取り組みを支援し、多様な就業機会を提供</li> <li>・「しまね若者サポートステーション」を設置し、若年無業者の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで支援</li> <li>・国、県等で構成する「しまね就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」により、就職氷河期世代の正社員化や就業を支援</li> <li>・労働者協同組合の施行に伴う法制度の周知を図る。</li> </ul> |             |           |             |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと |              | シルバー派遣事業の拡大を行うため、西部地域に分室を設けて現場スタッフ2名配置  |             |           |             |
| 1                      | 上位の施策        | I-3-(1) 多様な就業の支援  | 3           | 上位の施策     |             |
| 2                      | 上位の施策        |   | 4           | 上位の施策     |             |

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称                |                                      | 年度   | 令和元年度 | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--------------------------------------|--|-------|---------|---------|---------|---------|---------|----|------|
| 1                     | 中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数【当該年度4月～3月】 | 目標値  |       | 200.0   | 200.0   | 200.0   | 200.0   | 200.0   | 人  | 単年度値 |
|                       |                                      | 実績値  | 134.0 | 174.0   | 153.0   | 204.0   |         |         |    |      |
|                       |                                      | 達成率  | —     | 87.0    | 76.5    | 102.0   | —       | —       |    |      |
| 2                     | 県内シルバー人材センターの派遣事業の受注件数【当該年度4月～3月】    | 目標値  |       | 1,200.0 | 1,240.0 | 1,280.0 | 1,320.0 | 1,340.0 | 件  | 単年度値 |
|                       |                                      | 実績値  | 991.0 | 764.0   | 953.0   | 1,211.0 |         |         |    |      |
|                       |                                      | 達成率  | —     | 63.7    | 76.9    | 94.7    | —       | —       |    |      |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 |                                      | ①ミドル・シニア仕事センターの実績<br>求人数 R2 1,014人、R3 1,319人、R4 2,099人 求職者数 R2 327人、R3 240人、R4 332人<br>②シルバー人材センターの実績<br>会員数 R2 4,206人、R3 4,218人、R4 4,293人 派遣事業契約金額 R2 323百万円、R3 396百万円、R4 454百万円<br>③しまね若者サポートステーションの実績 新規登録者数 R2 273人、R3 217人、R4 244人<br>年度更新未就職者 R2 132人、R3 235人、R4 244人 就職等の人数 R2 130人、R3 140人、R4 169人 |       |         |         |         |         |         |    |      |

## 3 現状に対する評価

|      |                      |  |
|------|----------------------|--|
| 成果   | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ①ミドル・シニア仕事センター<br>・求職者数及び就職者数ともに増加した。<br>②シルバー人材センター<br>・会員数及び派遣事業の受注件数ともに増加した。<br>③しまね若者サポートステーション<br>・新規登録者数、就職等の人数が増加した。  |
| 課題分析 | ①課題                  | ①ミドル・シニア仕事センター<br>・求職者の年齢が高齢になるほど、希望する勤務条件と企業側の求人内容が合わずマッチングが進みにくい。<br>②シルバー人材センター<br>・中山間・離島地域については、地域での請負事業の依頼がほとんどで、労働者派遣事業の利用が少ない。<br>③しまね若者サポートステーション 年度更新未就職者が増加傾向にある。   |
|      | ②原因                  | ①ミドル・シニア仕事センター<br>・定年延長や継続雇用等の動きにより、再就職活動が高齢化している。<br>・生活に関する悩みを抱えた方や病気や精神面で就職活動が困難な方も多く、求職者のニーズも様々であることから、就職までの支援に時間がかかる。<br>②シルバー人材センター 中山間・離島地域での労働者派遣事業についての周知が不足している。<br>③しまね若者サポートステーション 働くことに踏み出せない就職困難者が増加傾向にある。 |
|      | ③方向性                 | ①ミドル・シニア仕事センター<br>・引き続き、きめ細かな寄り添い型の支援にあわせ、新規企業の開拓や企業訪問活動により、求職者のニーズや適性に合った求人情報を開拓する。<br>②シルバー人材センター<br>・市町村や県の広報等を活用し、労働者派遣事業の周知を図る。<br>③しまね若者サポートステーション<br>・就労意欲の向上に効果のある長期・短期の就労体験も利用するなど、引き続き若者無業者にしっかり寄り添った支援を続ける。   |

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

|                        |              |   |            |           |             |
|------------------------|--------------|---|------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称                |              | 地域活性化人材確保推進事業   |            |           |             |
| 目的                     | 誰(何)を対象として   | 「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業、建設業、観光関連産業)を営む   | 事業費(千円)    | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額 |
|                        | どういう状態を目指すのか |   |            | 1,571     | 3,587       |
|                        |              | 就職者数の増加   | うち一般財源(千円) | 394       | 776         |
| 令和5年度の取組内容             |              | 「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」は厚生労働省採択事業であり、R4～R6の3年間で実施。<br>・島根県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会の開催<br>・求職者に対して県内企業で働く機会を提供するため企業説明会と面接会を実施。 |            |           |             |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと |              | コロナ禍において、感染対策を徹底した上での企業説明会等の開催であったが、労働局・ハローワーク等の関係機関と連携し求職者に少しでも参加いただけるよう、企業説明会の参加等を働きかけるなど取組を行った。                      |            |           |             |
| 1                      | 上位の施策        | I-3-(1) 多様な就業の支援  | 3          | 上位の施策     |             |
| 2                      | 上位の施策        |   | 4          | 上位の施策     |             |

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称                |  | 年度   | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1                     | 地域活性化人材確保推進事業プロジェクト実施による就職者数【当該年度3月時点】 | 目標値  |       | 27.0  | 27.0  | 27.0  | 27.0  | 27.0  | 人  | 単年度値 |
|                       |  | 実績値  | 11.0  | 14.0  | 7.0   | 6.0   |       |       |    |      |
|                       |  | 達成率  | —     | 51.9  | 26.0  | 22.3  | —     | —     |    |      |
| 2                     |  | 目標値  |       |       |       |       |       |       |    |      |
|                       |  | 実績値  |       |       |       |       |       |       |    |      |
|                       |  | 達成率  | —     | —     | —     | —     | —     | —     |    |      |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 |  | 求職者セミナーの開催(参加者人数)<br>R1 10回(140人)、R2 6回(104人)、R3 6回(82人)、R4 6回(115人) |       |       |       |       |       |       |    |      |

## 3 現状に対する評価

|      |                      |  |
|------|----------------------|--|
| 成果   | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・コロナ禍で、計画どおりの企業説明会等の実施が難しいなか、感染症対策を行いながら対面型の説明会を計画どおり実施。求職者に対し、ハローワークと連携して募集等を行い、また他事業との共催として広く参加者を募ることで、前年度よりも参加者数は増加したが、就職者数は6名にとどまった。     |
| 課題分析 | ① 課題                 | 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)<br>求職者の希望する業種と、求人の多い業種に需給ギャップが生じている。<br>対面型の企業説明会を実施したが、コロナ禍の影響もあり参加者人数が想定よりも集まらない説明会もあった。              |
|      | ② 原因                 | 上記①(課題)が発生している原因<br>求職者の希望する業種と、求人の多い業種に需給ギャップが生じている。<br>対面型の企業説明会を実施したが、コロナ禍の影響もあり参加者人数が想定よりも集まらない説明会もあった。                                  |
|      | ③ 方向性                | 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性<br>人材が不足している業種への労働移動を促すための就職セミナーを開催し、需給ギャップの解消に努めるとともに、業種をある程度絞って検討している求職者を意識した取組を検討する等効率的なマッチングが行われるような工夫が必要と考える。 |

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

土木総務課

|                        |   |                       |                |           |                         |
|------------------------|---|-----------------------|----------------|-----------|-------------------------|
| 事務事業の名称                |   | しまねの建設担い手確保・育成事業      |                |           |                         |
| 目的                     | 誰(何)を対象として  | 建設業者                  | 事業費<br>(千円)    | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額             |
|                        | どういう状態を目指すのか  | 必要十分な従業員を確保し、定着している   |                | 100,719   | 74,989                  |
|                        |   |                       | うち一般財源<br>(千円) | 18,241    | 49,389                  |
| 令和5年度の取組内容             | ○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助<br>・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保<br>・女性の入職促進に向けたイメージアップ活動(カレンダー等製作、就職イベントへの参加等)<br>・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催<br>○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣<br>○建設産業に関心を持ってもらうため、イメージマークを活用したPR、SNSを活用した情報発信、技能系職種プロモーション動画 |                       |                |           |                         |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ○幅広い層に対して建設業に関心を持ってもらうため、県も主体的に業界全体の魅力発進を推進<br>○生産性向上に資するICT活用工事の導入を促進するため経営者向けの現場研修会を実施<br>○小規模職種(技能者等)で担い手確保や人材育成に係る支援施策の活用が進むよう利用要件を緩和   |                       |                |           |                         |
| 1                      | 上位の施策   | I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり | 3              | 上位の施策     | I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成 |
| 2                      | 上位の施策   | I-3-(1) 多様な就業の支援      | 4              | 上位の施策     | IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進   |

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称   | 年度  | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|--|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保・育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】          | 目標値   |       | 13.0  | 13.0  | 13.0  | 13.0  | 13.0  | 団体 | 単年度値 |
|  | 実績値   | 8.0   | 7.0   | 6.0   | 10.0  |       |       |    |      |
|  | 達成率   | —     | 53.9  | 46.2  | 77.0  | —     | —     |    |      |
| 2 女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金を活用し女性の就業環境整備等に取り組んだ建設業者数【当該年度3月時点】 | 目標値   |       | 29.0  | 36.0  | 43.0  | 50.0  | 57.0  | 社  | 累計値  |
|  | 実績値   | 22.0  | 35.0  | 41.0  | 48.0  |       |       |    |      |
|  | 達成率   | —     | 120.7 | 113.9 | 111.7 | —     | —     |    |      |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実  | ・島根県の建設業における有効求人倍率：R3年度6.55倍→R4年度7.05倍と、全産業の1.37倍→1.49倍を大きく上回る状況が続く<br>(厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)第4表・第5表から算定)<br>・年度末県内高校卒業者の建設業求人人数：R3年度766人→R4年度771人に対し、内定者数は172人→156人(県内136人→121人、県外36人→35人)であり、県内充足率17.8%→15.7%(島根労働局へ聞き取り)<br>・高卒3年離職率R3(H30.3卒)33.1%→R4(H31.3卒)33.6%(全国42.7%→42.2%)(島根労働局発表資料) |       |       |       |       |       |       |    |      |

## 3 現状に対する評価

|      |                      |   |
|------|----------------------|---|
| 成果   | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・建設業者のR4年度正社員新規採用人数は前年度比17.9%(新規学卒者が20.2%、中途採用者は17.1%)増加した(R4年度島根県建設業協会会員現状調査より)<br>・技術者数は前年度比4.3%減少したが、うち女性が3.6%増加した一方で、男性が4.8%減少した。技術者全体に占める女性割合は前年度5.6%から6.0%に上昇した(同)  |
| 課題分析 | ① 課題                 | ・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない。<br>・ここ数年は、高卒3年離職率が他職種と同様に3割超で推移している。(島根労働局発表資料)。   |
|      | ② 原因                 | ・建設業への就職を希望する新規高卒者や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる。<br>・また、普通科生徒に建設業の魅力を伝えられていない。<br>・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な、現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない。  |
|      | ③ 方向性                | ・建設産業を就職先として意識してもらえるよう、生徒や保護者等幅広い層に対する建設産業の魅力発信や新卒者採用のための企業ガイダンスへの参加、中途採用を増やすためのUターンフェアへの参加等、建設団体の取組への支援を継続する。<br>・また、県も主体的に魅力発信に取り組み、建設関連学科のみならず普通科へもアプローチする。<br>・人手不足を補完し、中途採用や離職率の低下につながる、ICT機器導入による現場の生産性向上(労働環境改善)の取組について、より効果の大きい工事施工分野での取組拡大のため、ICT建設機械の導入支援を継続する。 |



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

|                        |   |                            |                |           |                          |
|------------------------|---|----------------------------|----------------|-----------|--------------------------|
| 事務事業の名称                |   | 特別支援学校職業教育・就業支援事業          |                |           |                          |
| 目的                     | 誰(何)を対象として  | 就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒      | 事業費<br>(千円)    | 令和4年度の実績額 | 令和5年度の当初予算額              |
|                        | どういう状態を目指すのか  | 生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る |                | 10,937    | 13,408                   |
|                        |   |                            | うち一般財源<br>(千円) | 10,937    | 13,408                   |
| 令和5年度の取組内容             | ①職業能力開発員による「特別支援学校応援企業・団体登録事業」の拡充<br>②関係機関と連携したチーム支援による就労支援体制の強化<br>③障がいのある生徒や特別支援教育への理解・啓発活動の推進<br>④「しまね特別支援学校 職業教育フェスティバル」の開催 |                            |                |           |                          |
| 令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ・就労支援関係機関との連携強化<br>・企業訪問実施の拡充<br>・「フードデザインコンテスト」の拡充   |                            |                |           |                          |
| 1                      | 上位の施策   | VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興    | 3              | 上位の施策     | IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり |
| 2                      | 上位の施策   | I-3-(1) 多様な就業の支援           | 4              | 上位の施策     |                          |

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称                |  | 年度  | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1                     | 特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】                | 目標値 |       | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | %  | 単年度値 |
|                       |  | 実績値 | 100.0 | 95.6  | 96.7  | 100.0 |       |       |    |      |
|                       |  | 達成率 | —     | 95.6  | 96.7  | 100.0 | —     | —     | %  |      |
| 2                     | 特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】 | 目標値 |       | 10.0  | 20.0  | 60.0  | 80.0  | 85.0  | カ所 | 累計値  |
|                       |  | 実績値 | -     | 1.0   | 50.0  | 75.0  |       |       |    |      |
|                       |  | 達成率 | —     | 10.0  | 250.0 | 125.0 | —     | —     | %  |      |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 |  |     |       |       |       |       |       |       |    |      |

## 3 現状に対する評価

|      |                      |  |
|------|----------------------|--|
| 成果   | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・特別支援学校の就労支援充実のために、県政広報誌「フォトしまね」に、「応援企業・団体登録事業」を特集記事として掲載。<br>令和4年度末時点で87企業・3団体を登録。<br>・特別支援学校の職業教育の理解・啓発のために、「職業教育フェア」や「フードデザインコンテスト」を開催。<br>また、県政番組「吉田くんのしまねゼミ」で「フードデザインコンテスト」をTV放映。 |
| 課題分析 | ①課題                  | ・学校や関係機関との連携・協力が十分ではない。<br>・企業の特別支援学校生徒や障がい者雇用への理解や関心が不十分。   |
|      | ②原因                  | ・学校や関係機関との協働意識と協力体制が十分ではない。<br>・企業の障がいや障がい者雇用への理解・啓発が不十分。  |
|      | ③方向性                 | ・県教育委員会、学校、関係機関が連携・協働し、職場開拓に取り組める体制の構築。<br>・企業による学校見学会への参加促進。<br>・「しまね特別支援学校 職業教育フェスティバル」における、企業、関係機関への理解・啓発。  |